⑶　入札説明書の交付期間及び方法
ア　交付期間　公示日から令和６年３月11日（月）まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
アドレス：https://www.jrtt.go.jp/
なお、参加表明書様式及び別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは⑴に問い合わせること。
ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は、⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　令和５年12月８日において、参加表明書を提出する時において、２⑴イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者とする。
⑸　参加表明書の提出方法、期間及び場所　参加表明書は、提出先へ持参、郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（押印省略をする場合に限る。）により提出すること。
なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付すこと。
ア　受付期間　令和６年１月24日（水）から令和６年２月７日（水）まで。
イ　提出先　⑴に同じ。
⑹　競争参加者の決定等　２による審査後、契約担当役が適当であると判断した応募者を競争参加者として決定する。
なお、競争参加者として決定した者に対しては、指名通知書を交付する。
⑺　入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所
ア　入札方法　入札書は、⑴に持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）により提出すること。
イ　入札の締切日時　令和６年３月12日（火）16時。
ウ　開札の日時及び場所　開札は、令和６年３月14日（木）11時に当機構東京支社入札室にて行う。
⑻　入札価格内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した入札価格内訳書を提出すること。
⑼　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑽　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的な資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。
なお、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　免除
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札
イ　参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　入札価格内訳書を提出しない者等のした入札
⑷　落札者の決定方法
ア　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ　落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第25条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第26条の調査を行うものとする。なお、調査の内容は入札説明書によるものとする。
⑸　品質確保対策　本件の公示日現在における配置予定主任技術者の手持ち業務に、当機構発注の低入札役務がある場合は、当該技術者の手持ち業務量の制限を当初の設定から半減させる。
なお、この制限は本役務の履行期間中も継続するものとする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　契約に係る情報提供の協力依頼
次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
６　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : ASAMI Hitoshi, Superintendent, Tokyo Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : The Survey of Construction materials price.
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 7 February 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 p.m. 12 March 2024 (tenders brought with 4 : 00 p.m. 12 March 2024 or tenders submitted by mail 4 : 00 p.m. 12 March 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tokyo Regional Bureau of JRTT, 2―4―1 Shiba-Koen, Minato-ku, Tokyo. 105―0011 Japan, TEL 03―5403―8732

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和６年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。
令和６年１月23日
沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
１　工事名　令和６年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事
２　工事場所　沖縄県石垣市南ぬ浜町地先
３　工事内容　共通工、構造物撤去工、基礎工、本体工（ケーソン式）、被覆・根固工、上部工、消波工、測量業務
４　工事区分　港湾土木工事
５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和６年１月24日から令和６年２月13日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑵　受付場所
〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）
６　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　出資比率　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。
⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。